

第193回（平成31年2月17日施行）

基礎簿記会計

第1問<帳簿への記録対象についての出題；営利・非営利分野共通問題>

営利分野でも、非営利分野でも記帳の対象なる取引を理解しておくことは大切であり、その帳簿に記入すべき出来事を判断する問題を出題した。ポイントは、現金ないし財産の増減があるかないかを判断することにある。問題のうち、2.と3.は改修工事の依頼またはパソコンの購入注文であり、1.と4.は現金ないし財産の増減がある。したがって、現金ないし財産の増減がない2.と3.は簿記上の取引ではなく、現金ないし財産の増減がある1.と4.は簿記上の取引として帳簿に記入される。

第2問<簿記の出発点である仕訳（複式記録）を問う出題>

<営利・非営利分野共通問題：1～4>

会計単位（会計が行われる場所あるいは範囲）において生じた取引は帳簿に記入される。その記入の仕方は、現金が増加した場合には現金収入として左側（借方）に金額を記入し、現金が減少した場合には現金支出として右側（貸方）に金額を記入する。そして、どの勘定のどちら側に、いくら記入するか決定することを仕訳という。まず現金について理解を深め、その原因を反対側に記入するという原則を理解することが大切である。その後、この原則を拡張していくことによって、様々な取引を仕訳できるようになる。

1. 会計単位（個人、グループ、企業などのいずれか）に現金¥500,000が増加する。この原因は取引銀行からの借入金の増加である。
2. 会計単位（個人、グループ、企業などのいずれか）に現金¥8,000が減少する。この原因は給料の発生である。
3. 会計単位（フットサル同好会）に現金¥40,000が増加する。この原因は会費収入の発生である。
4. 会計単位（個人、グループ、企業などのいずれか）に現金¥25,000が減少する。この原因は支払利息の発生である。

<営利分野問題：5～8>

営利企業に特有の商品売買を中心に、通信費の発生、そして売掛金の回収について出題している。

5. 販売目的の商品を購入したことから、商品という資産が¥10,000増加したので借方に記入する。一方、代金は将来に現金等で支払う約束をしたことから買掛金という負債が増加したので、同額を貸方に記入する。
6. 事務所の電話代を普通預金口座から支払ったことから、普通預金という資産¥5,000が減少したので、貸方に記入する。一方、通信費という費用が発生したので、同額を借方に記入する。

7. 商品を販売したことから、商品という資産が原価¥10,000 減少したので、貸方に記入する。一方、その対価として将来に商品代金を受け取る約束をしたことから、売掛金という資産が販売価格¥25,000 増加したので、借方に記入する。原価と販売価格の差額は利益であることから、商品販売益という収益¥15,000 が発生したので、貸方に記入する。
8. 売掛金を回収したことから、普通預金という資産が¥50,000 増加したので、借方に記入する。一方、売掛金という資産が減少したので、同額を貸方に記入する。

第3問<会計の構造に関する出題>

<営利分野問題>

営利分野では、期首の貸借対照表を出発点として経済活動が始まり、期中の様々な利益を獲得するための経済活動を経た結果、期末の貸借対照表のような財政状態となる。この貸借対照表では、それぞれの時点（期首および期末）で①「資産＝負債＋純資産（資本）」という等式が成り立つ。

そして、期中の様々な利益を獲得するための経済活動の成果（経営成績）を表すのが損益計算書である。そこでは②「収益－費用＝当期純利益」の算式で利益が計算される。ここで計算された利益は期末純資産（資本）に反映される。つまり、資本の追加出資や引出しがないことを前提として③「期首純資産（資本）＋当期純利益＝期末純資産（資本）」という算式になる。

これらの関係から、期首の貸借対照表における（ア）資産は、①式により算出することができる。また、期末の貸借対照表における（エ）純資産（資本）も、①式により算出することができる。次に、（ウ）当期純利益は、③式により、①式により算出された（エ）期末純資産（資本）と期首純資産（資本）との差額として算出することができる。最後に、損益計算書における（イ）収益は、②式により、費用と③式により算出された（ウ）当期純利益との合計として算出することができる。

<非営利分野問題>

非営利分野では、期首繰越金から出発し、期中の活動による変動を経て、期末繰越金に至る。本問では、最も単純な現金のみを管理対象としているので、各時点（期首および期末）の①「繰越金＝現金有高」となる。そして、期中の変動を把握するのが、収支計算書である。本問では、現金のみを管理対象としているため、現金出納帳への記帳によって収支計算ができる。すなわち②「収入－支出＝期中収入増加」となる。ここで計算された期中収入増加額は、そのまま期末の繰越金に加算されるので③「期首繰越金＋期中収入増加＝期末繰越金」という算式になる。仮に、普通預金などを利用し、それが管理対象となった場合には、その普通預金などの金額が繰越金の一部を構成することになる。

これらの関係から、まず、（ア）期首現金有高と（エ）期末繰越金は、①式によりそれぞれ算出することができる。（ウ）期中収入増加は③式により、①式により算出された（エ）

期末繰越金と期首繰越金の差額として算出することができる。最後に、(イ) 収入は、②式により、支出と③式により算出された(ウ) 期中収入増加との合計として算出することができる。

第4問<日記帳から元帳への転記に関する出題>

帳簿の基本的な形は、日々の取引を記録する日記帳と、管理すべき単位(勘定)の記入簿(元帳)の2つである。営利分野では、仕訳帳が日記帳であり、元帳が計算単位ごとの帳簿である。一方、非営利分野では、日々の記録をする現金出納帳(複雑になると、普通預金出納帳(通帳)などと増えてくる)が仕訳帳に相当し、計算単位(勘定)の把握のために元帳が設けられる。

<営利分野問題>

営利分野では、仕訳帳に記入されている取引を元帳へ転記するという手続きを問うている。仕訳された勘定科目について、元帳には借方記入欄と貸方記入欄があるが、それぞれ仕訳された側の欄に、日付(月日)、摘要、丁数、金額を転記する。摘要欄には仕訳時の相手勘定科目を、仕丁欄には仕訳帳の丁数を記入する。

<非営利分野問題>

非営利分野では、まず管理対象である現金取引(現金の収入と支出)を現金出納帳に記入し、そこから元帳へ転記するという一連の手続きを問うている。現金出納帳には、日付(月日)、摘要(本問ではあらかじめ記入されている)、勘定科目、丁数、金額を記入する。丁数は次の手続きである転記先の勘定の丁数を記入し、金額は収入欄に記入する取引か、支出欄かを判断して記入する。いずれかに金額を記入したら、直前の残高に加算または減算して取引後の現金残高を記入する。

次に、現金出納帳から、現金以外の勘定科目について元帳に転記する。元帳には借方記入欄と貸方記入欄があるが、現金出納帳に記入された現金勘定と反対側の欄に、日付(月日)、摘要、丁数、金額を転記する。摘要欄には相手勘定科目(本問ではすべて現金勘定)を、丁数欄には現金出納帳の丁数を記入する。

第5問<会計報告書の作成と解釈に関する出題>

本問は、会計報告書の作成と作成した会計報告書の理解を問うている。会計報告書の作成と理解は、今後、簿記会計を学ぶ上での基礎として欠くことができない内容であり、誤答となった内容がある場合にはよく復習してほしい。

<営利分野問題>

最初に、元帳記録から試算表が作成でき、作成した試算表から損益計算書と貸借対照表を作成できるかという一連の手続きを精算表の作成という形式で問うている。解答にあたって、まず、元帳残高にある勘定科目と金額から正しく残高試算表欄を作成しなければならない

い。各勘定残高は資産、負債、純資産（資本）、収益、費用ごとに借方残高であるか、貸方残高であるかが決まっているので、それを誤ると正しい残高試算表を作成できない。残高試算表欄が完成したら、各勘定科目を貸借対照表欄と損益計算書欄に振り分けて、損益計算を行う。次に、内容を理解する問題では、期末における資産の理解と、収益の勘定科目の1つである商品販売益の性質を問うている。

<非営利分野問題>

最初に、会計記録をまとめた試算表から会計報告書を作成できるかどうかを問うている。解答欄の会計報告書は、収入と支出を左右に分けた勘定式ではなく、収入を上書き、下に書いた支出を差し引く報告式とした。前期繰越金に当期の収入を加算し、支出を減算することによって、次期繰越金を算出する過程を表示することができる。

次に、内容を理解する問題では、会計報告書は、部員が納めた部費をあらかじめ計画した予算に則って適切に支出したかどうかを明らかにし、予算と実績に差異が生じた場合にはその理由を明らかにする際に役立つことから、会計報告者が期末の部費の状況と今回の決算の状況から次期の予算への影響を確認する点を問うている。